



準静的圧電正効果法による
圧電セラミックスの圧電定数 d_{33} 測定方法

JIS R 1696 : 2014

平成 26 年 2 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 窯業技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	篠 崎 和 夫	東京工業大学
(委員)	井 上 治	一般社団法人電子情報技術産業協会
	伊吹山 正 浩	一般社団法人日本ファインセラミックス協会（電気化学工業株式会社）
	鵜 澤 孝 夫	硝子繊維協会
	加 藤 久 樹	一般社団法人日本鉄鋼連盟（JFE スチール株式会社）
	加 藤 亮 一	一般社団法人日本建設業連合会（鹿島建設株式会社）
	兼 松 涉	独立行政法人産業技術総合研究所
	調 子 忠 行	一般社団法人日本工業炉協会
	仲 村 誠	耐火物技術協会（黒崎播磨株式会社）
	久 田 隆 司	板硝子協会（日本板硝子株式会社）
	町 田 隆 志	一般社団法人日本ファインセラミックス協会（株式会社日立製作所）
	渡 辺 正 志	炭素繊維協会（東邦テナックス株式会社）

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 26.2.20

官 報 公 示：平成 26.2.20

原案作成協力者：一般社団法人日本ファインセラミックス協会

（〒105-0011 東京都港区芝公園 1-2-6 ランドマーク芝公園 TEL 03-3431-8271）

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 稲葉 敦）

審議専門委員会：窯業技術専門委員会（委員会長 篠崎 和夫）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 測定原理	2
5 測定装置及びプローブ	2
6 試験片	3
6.1 標準試験片	3
6.2 試験片の形状及び寸法	3
6.3 試験片の前処理	3
7 測定方法	3
7.1 試験環境	3
7.2 測定の手順	3
8 計算	4
9 測定結果の報告	4
解 説	5